

全国銀行の平成23年度中間決算の状況(単体ベース)

1. 損益状況

(1) 資金運用益

資金運用収益は、貸出金利の低下により貸出金利息が減少したことから、4兆9,611億円(前中間期比2,471億円、4.7%減)となった。資金調達費用は、預金金利の低下により預金利息が減少したことから、8,876億円(同1,268億円、12.5%減)となった。

この結果、**資金運用益**(資金運用収益－資金調達費用)は、4兆735億円(同1,202億円、2.9%減)となった。

(2) 役務取引等収支

役務取引等収支は、国際業務関連手数料は増加したものの、国内業務関連手数料が減少したことから、8,148億円(同1億円、0.0%増)となった。

(3) 経常利益

経常収益は、国債等債券の関係収益が引続き好調であったなか、その他経常収益が増加したものの、資金運用収益が減少したことから、7兆9,471億円(同1,819億円、2.2%減)となった。なお、その他経常収益の増加(同1,525億円、66.4%増)は、今期から貸倒引当金戻入益・償却債権取立益の計上区分が変更されたこと等による(注2参照)。

経常費用は、株価下落に伴い株式等償却が増加したものの、企業倒産が低水準に推移したことによる与信関係費用の減少に加え、資金調達費用の減少により、5兆9,417億円(同1,879億円、3.1%減)となった。

この結果、**経常利益**は、2兆53億円(同60億円、0.3%増)と3年連続して増益となった。

(4) 中間純利益

中間純利益は、法人税等が増加したため、1兆3,751億円(同2,532億円、15.6%減)と3年ぶりに減益となった。

(5) 業務純益

参考までに**業務純益**をみると、2兆6,223億円(同1,853億円、6.6%減)と3年ぶりに減益となった。

- (注1) 平成23年度中間決算における**全国銀行**とは、都市銀行6行（みずほ、三菱東京UFJ、三井住友、りそな、みずほコーポレート、埼玉りそな）、地方銀行63行、地方銀行Ⅱ（第二地方銀行協会加盟銀行）42行、信託銀行6行（三菱UFJ信託、みずほ信託、中央三井信託、住友信託、野村信託、中央三井アセット信託）、新生、あおぞらの119行である。
- (注2) 平成23年度中間決算より、貸倒引当金戻入益および償却債権取立益の計上区分が特別利益からその他経常利益に変更となった。
- (注3) 平成22年度中間期、平成22年9月末および平成23年3月末計数に発表後訂正があった場合には、その訂正後の計数（「全国銀行(中間)財務諸表分析」掲載・訂正の計数）を使用。

(第1表) 損益状況

(単位:億円、%)

	平成23年度中間期 (119行ベース)		
	計数	前中間期比	増減率
経常収益	79,471	△1,819	△2.2
資金運用収益	49,611	△2,471	△4.7
役務取引等収益	12,858	48	0.4
特定取引収益	2,243	△1,293	△36.6
その他業務収益	9,685	403	4.3
その他経常収益	3,820	1,525	66.4
信託報酬	1,253	△32	△2.5
経常費用	59,417	△1,879	△3.1
資金調達費用	8,876	△1,268	△12.5
役務取引等費用	4,710	48	1.0
特定取引費用	60	△1	△2.3
その他業務費用	3,447	△184	△5.1
営業経費	34,114	△186	△0.5
その他経常費用	8,209	△288	△3.4
経常利益	20,053	60	0.3
(資金運用益)	(40,735)	(△1,202)	(△2.9)
(業務純益)	(26,223)	(△1,853)	(△6.6)
特別利益	156	△1,582	△91.0
特別損失	695	△236	△25.4
税引前中間純利益	19,514	△1,285	△6.2
法人税、住民税及び事業税	2,647	783	42.0
法人税等調整額	3,115	464	17.5
中間純利益	13,751	△2,532	△15.6

〔参考1〕銀行単位の決算状況

(単位:行)

	黒字行			赤字行	
		増益行	黒字転換行	減益行	
経常利益	118 (115)	72 (85)	3 (6)	43 (24)	1 (4)
中間純利益	117 (116)	58 (72)	2 (5)	57 (39)	2 (3)
業務純益	118 (118)	42 (86)	1 (1)	75 (31)	1 (1)

(注) () 内は平成22年度中間期(119行ベース)の実績。

〔参考2〕経常利益の内訳(業態別)

(単位:億円)

	全国銀行	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行
資金運用益	40,735 (△1,202)	17,397 (△721)	15,976 (△280)	4,680 (△100)	2,174 (△15)
役務取引等収支	8,148 (1)	4,973 (140)	1,912 (△53)	320 (△5)	870 (△86)
特定取引収支	2,183 (△1,291)	1,907 (△1,264)	17 (△7)	— (—)	155 (△13)
その他業務収支	6,238 (587)	4,423 (828)	957 (△138)	316 (△39)	549 (161)
その他経常収支	△4,390 (1,813)	△2,558 (253)	△1,083 (969)	△481 (356)	△349 (△118)
信託報酬	1,253 (△32)	129 (△13)	3 (0)	— (—)	1,120 (△19)
営業経費	34,114 (△186)	14,669 (△59)	12,367 (△50)	3,755 (12)	2,848 (△59)
経常利益	20,053 (60)	11,602 (△717)	5,415 (541)	1,079 (200)	1,671 (△31)
中間純利益	13,751 (△2,532)	8,192 (△2,305)	3,429 (△169)	718 (163)	1,140 (△253)
(参考) 業務純益	26,223 (△1,853)	15,014 (△1,415)	6,907 (△421)	1,754 (△30)	2,312 (116)

(注) 上段は平成23年度中間期計数、下段()内は前中間期比増減額。

〔参考3〕 経常利益・中間純利益・業務純益の推移

(単位:億円)

	経常利益	中間純利益	業務純益
平成14年度中間期	1,202	1,983	26,935
平成15年度中間期	2,639	△5,951	30,821
平成16年度中間期	10,580	3,999	39,621
平成17年度中間期	22,860	21,233	30,643
平成18年度中間期	22,343	20,976	25,579
平成19年度中間期	17,636	12,186	25,584
平成20年度中間期	4,173	4,824	20,177
平成21年度中間期	9,934	8,686	23,935
平成22年度中間期	19,993	16,284	28,076
平成23年度中間期	20,053	13,751	26,223

2. リスク管理債権額（銀行勘定）

平成23年9月末におけるリスク管理債権の総額（破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計）は、11兆2,276億円（前期末比614億円、0.5%増）となった。

また、貸出金総額に占める割合は、0.01%ポイント上昇して2.51%となった。

〔第2表〕リスク管理債権額（銀行勘定）

（単位：億円、%）

	平成23年9月末（119行ベース）		
	計 数	前期末比	増減率
破 綻 先 債 権 額	6,558	△798	△10.9
延 滞 債 権 額	80,446	974	1.2
3カ月以上延滞債権額	1,647	△551	△25.1
貸出条件緩和債権額	23,623	990	4.4
リスク管理債権総額	112,276	614	0.5
（貸出金総額に対する比率）	(2.51)	(0.01)	

（注）前期末比とは、平成23年3月末計数との比較である。以下同じ。

〔参考4〕金融再生法第7条にもとづく「資産の査定」額（銀行勘定）

（単位：億円、%）

	平成23年9月末（119行ベース）		
	計 数	前期末比	増減率
破 産 更 生 債 権	21,677	△1,949	△8.3
危 険 債 権	67,998	1,930	2.9
要 管 理 債 権	25,272	439	1.8
正 常 債 権	4,629,409	△2,905	△0.1

〔参考5〕金融再生法開示債権の比率（銀行勘定）（業態別）

（単位：%）

	全国銀行	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行
金融再生法 開示債権比率	2.42	1.85	3.09	3.82	0.86

（注）金融再生法開示債権比率＝（破産更生債権＋危険債権＋要管理債権）÷（破産更生債権＋危険債権＋要管理債権＋正常債権）

3. 利回り・利鞘（国内業務）

国内業務部門の利回りをみると、**預貸金利鞘**は、貸出金利回り(A)が0.09%ポイント低下し、預金債券等原価(C)が0.08%ポイント低下したことから、0.01%ポイント縮小して0.51%となった。

一方、**総資金利鞘**は、資金運用利回り(B)が0.11%ポイント低下し、資金調達原価(D)が0.09%ポイント低下したことから、0.02%ポイント縮小して0.19%となった。

(第3表) 資金運用利回り・資金調達原価および利鞘（国内業務）

(単位: %、ポイント)

	平成23年度 中間期 (119行ベース)	前中間期比
貸出金利回り(A)	1.61	△0.09
有価証券利回り	0.75	△0.07
コールローン等利回り	0.54	△0.04
資金運用利回り(B)	1.24	△0.11
預金債券等利回り	0.11	△0.05
預金利回り	0.11	△0.04
経費率	1.00	△0.02
人件費率	0.43	0.00
物件費率	0.51	△0.02
預金債券等原価(C)	1.10	△0.08
コールマネー等利回り	0.47	△0.03
資金調達原価(D)	1.05	△0.09
預貸金利鞘(A)-(C)	0.51	△0.01
総資金利鞘(B)-(D)	0.19	△0.02

4. 主要勘定（末残）

(1) 資金調達

預金は、601兆6,147億円（前期末比2兆2,788億円、0.4%減）、譲渡性預金は、45兆5,079億円（同3兆9,393億円、9.5%増）となった。

(2) 資金運用

貸出金は、447兆3,140億円（同3,288億円、0.1%増）、有価証券は、262兆372億円（同4兆5,196億円、1.8%増）となった。

(3) その他

純資産の部合計は、40兆1,148億円（同4,546億円、1.1%増）となった。

なお、参考までに繰延税金資産の残高をみると、2兆7,889億円（同3,622億円、11.5%減）となった。

（第4表）主要勘定（末残）

（単位：億円、%）

	平成23年9月末（119行ベース）		
	計数	前期末比	増減率
預金	6,016,147	△22,788	△0.4
譲渡性預金	455,079	39,393	9.5
債券	6,094	△7,488	△55.1
コールマネー等	184,287	△7,259	△3.8
借入金	349,511	△43,037	△11.0
調達勘定計	7,011,119	△41,180	△0.6
負債合計	8,045,814	30,521	0.4
純資産合計	401,148	4,546	1.1
貸出金	4,473,140	3,288	0.1
有価証券	2,620,372	45,196	1.8
コールローン等	152,739	14,044	10.1
運用勘定計	7,246,251	62,529	0.9
資産合計	8,446,962	35,068	0.4

（注）「コールマネー等」には売渡手形、「コールローン等」には買入手形を含む。

〔参考6〕繰延税金資産の残高（業態別）

（単位：億円、%）

	全国銀行	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行
繰延税金資産	27,889 (△11.5)	13,253 (△15.1)	8,237 (△10.1)	3,544 (△4.9)	2,414 (△5.3)

（注）上段は平成23年9月末計数、下段（ ）内は前期末比増減率。

5. 自己資本比率

国際統一基準採用行（単体ベース）では15.72%（前年度末比0.53%ポイント上昇）、国内基準採用行（単体ベース）では11.66%（同0.38%ポイント上昇）となった。

（注1）連結財務諸表規則にもとづく重要性の原則を適用して、都市銀行1行、信託銀行2行、地方銀行Ⅱ5行の計8行は、連結財務諸表を作成していない。

（注2）バーゼルⅡの信用リスクの基礎的内部格付手法を適用している銀行は、単体17行（国際統一基準採用行9行、国内基準採用行8行）、連結16行（国際統一基準採用行9行、国内基準採用行7行）。

（第5表）自己資本比率

（単位：%、ポイント）

		平成23年度中間期	前年度末比
国際統一基準採用行 (16行)	単体ベース	15.72	0.53
	連結ベース	15.60	0.59
国内基準採用行 (103行)	単体ベース	11.66	0.38
	連結ベース	11.31	0.04

（注）各行の速報値の単純平均。

6. 営業経費、職員数・店舗数等

営業経費は、3兆4,114億円（前中間期比186億円、0.5%減）となった。

職員数・店舗数をみると、職員数は30万5,148人（前中間期末比2,452人、0.8%減）、店舗数は1万3,489店（同23店、0.2%増）となった。

（第6表）営業経費、職員数・店舗数等

（1）営業経費

（単位：億円、%）

	平成23年度中間期 (119行ベース)	前中間期比	増減率
営業経費	34,114	△186	△0.5

（2）職員数・店舗数

（単位：人、店、%）

	平成23年9月末 (119行ベース)	前中間期末比	増減率
職員数	305,148	△2,452	△0.8
店舗数	13,489	23	0.2

（注）店舗数には、出張所を含む。

（3）銀行代理業者数

（単位：社（人）、店、%）

	平成23年9月末 (119行ベース)	前中間期末比	増減率
代理業者数	54	5	10.2
営業所等数	2,520	439	21.1

（注）上記の計数には、他の銀行の代理業者である銀行および銀行店舗を含む。

以 上

平成23年度中間決算の状況(連結ベース)

1. 損益状況

(1) 経常利益

経常利益は、2兆2,650億円（前中間期比185億円、0.8%減）と減益となった（増益65行、黒字転換2行、減益40行、赤字1行）。

(2) 中間純利益

中間純利益は、1兆5,405億円（同1,602億円、9.4%減）と減益となった（増益56行、黒字転換1行、減益49行、赤字2行）。

(注) 連結の計数は、連結財務諸表規則にもとづく重要性の原則を適用して、連結財務諸表を作成していない都市銀行1行、信託銀行2行、地方銀行Ⅱ5行および他の銀行の被連結銀行である地方銀行Ⅱ3行を除いた108行ベースで集計している。

(第1表) 連結損益状況

(単位:億円、%)

	平成23年度中間期(108行ベース)		
	計 数	前中間期比	増減率
経 常 収 益	92,580	△1,485	△1.6
資 金 運 用 収 益	51,570	△2,379	△4.4
役 務 取 引 等 収 益	16,597	268	1.6
経 常 費 用	69,929	△1,300	△1.8
資 金 調 達 費 用	8,475	△1,181	△12.2
役 務 取 引 等 費 用	4,680	223	5.0
経 常 利 益	22,650	△185	△0.8
税金等調整前中間純利益	23,363	△296	△1.3
法人税、住民税及び事業税	3,246	923	39.7
法人税等調整額	3,382	569	20.2
中 間 純 利 益	15,405	△1,602	△9.4

2. リスク管理債権額

平成23年9月末におけるリスク管理債権の総額（破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計）は、11兆9,287億円（前期末比728億円、0.6%増）となった。

また、貸出金総額に占める割合は、0.01%ポイント上昇して2.68%となった。

（第2表）連結のリスク管理債権額

（単位：億円、%）

	平成23年9月末（108行ベース）		
	計数	前期末比	増減率
破綻先債権額	7,023	△665	△8.6
延滞債権額	82,943	717	0.9
3カ月以上延滞債権額	1,871	△580	△23.7
貸出条件緩和債権額	27,447	1,255	4.8
リスク管理債権総額	119,287	728	0.6
（貸出金総額に対する比率）	(2.68)	(0.01)	

（注）信託勘定は含まない。

（第3表）連結主要勘定（末残）

（単位：億円、%）

	平成23年9月末（108行ベース）		
	計数	前期末比	増減率
預金	5,967,574	△25,058	△0.4
譲渡性預金	440,594	40,664	10.2
債券	6,067	△7,472	△55.2
コールマネー等	188,181	△7,152	△3.7
借入金	363,791	△54,662	△13.1
調達勘定計	6,966,208	△53,680	△0.8
負債合計	8,312,690	52,840	0.6
株主資本合計	386,069	9,807	2.6
その他の包括利益累計額合計	10,356	△3,945	△27.6
少数株主持分	54,731	△4,287	△7.3
純資産合計	451,211	1,571	0.3
貸出金	4,453,489	4,929	0.1
有価証券	2,536,191	37,988	1.5
コールローン等	160,165	15,903	11.0
運用勘定計	7,149,846	58,820	0.8
資産合計	8,763,902	54,411	0.6

3. 連結キャッシュ・フローの状況（間接法）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2兆3,885億円の支出となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、4兆5,731億円の支出となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、1兆3,089億円の支出となった。

この結果、現金及び現金同等物中間期末残高は、24兆685億円となった。

（第4表）連結キャッシュ・フロー（間接法）

（単位：億円）

	平成23年中間期（108行ベース）	
	計 数	前中間期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,885	△136,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,731	91,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,089	6,418
現金及び現金同等物中間期末残高	240,685	62,341

以 上